



地域・教育魅力化
プラットフォーム
Platform for Sustainable Education and Community

基礎自治体・都道府県教育委員会向け

地域みらい留学の体制構築に向けた コーディネーター配置等に関する最新情報

2024年10月

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

1. 高校コーディネーター配置に関わる最新情報

- ・コーディネーター配置の現状
- ・地域みらい留学におけるコーディネーター配置の効果
- ・配置財源 他、関連資料

2. 地域活性化企業人（派遣、副業）の活用

- ・経産省「未来の教室」事業
「企業からのリソースコーディネーター派遣モデル」における自治体パートナー募集について

3. 地域おこし協力隊の活用に向けたポイント

- ・コーディネーター採用プロセス
- ・地域おこし協力隊について
- ・協力隊の採用に効果的な媒体
- ・コーディネーター着任後のフォローアップについて

※SMOUT地域おこし協力隊採用支援パッケージ/LIFULL地方創生支援パッケージ【添付】

4. 事務連絡

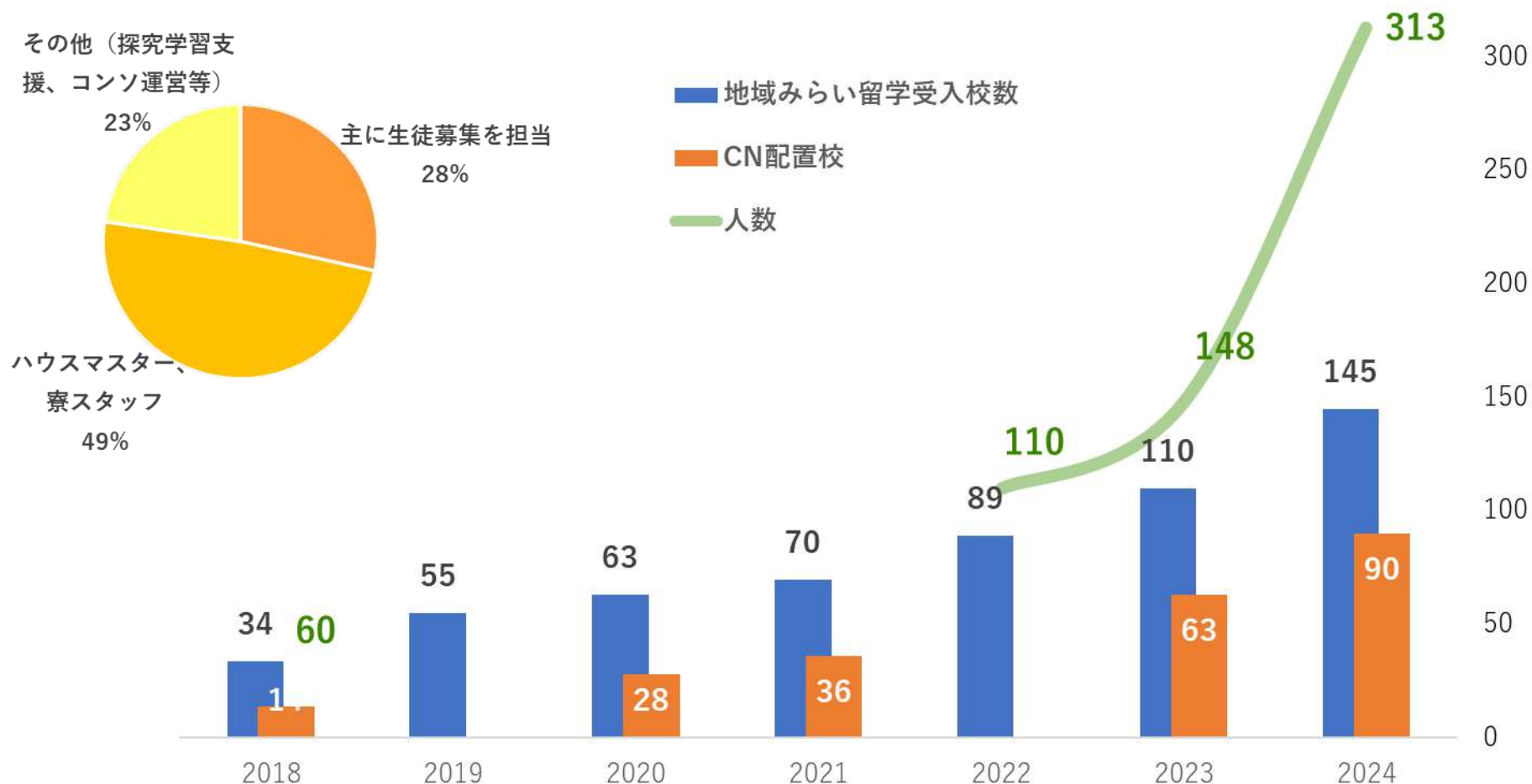


地域・教育魅力化
プラットフォーム
Platform for Sustainable Education and Community

地域みらい留学参画校における コーディネーター等配置の現状

地域みらい留学におけるコーディネーター人数の推移

- 地域みらい留学におけるコーディネーター（生徒募集業務や、ハウスマスター・寮運営スタッフ）は、2024年4月時点で全国313人（90校・90市町）に配置が拡大。参画校145校のうち90校（62%）にCN配置



（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム調査（2023年12月時点の各校の活動計画書及び個別ヒアリングにて集計し2024年4月時点として公表）

学校と地域をつなぐコーディネーター配置の効果

● コーディネーター配置により社会に開かれた教育課程の実現と、高校を核とした地方創生を推進

【効果①】

地域留学による新たな人の流れと受け入れ地域の活性化及び都市・地域間の相互理解の深化

【効果②】

高校生が地域住民や様々な機関と連携し地域の課題発見解決や地域活性化に寄与

【効果③】

高校卒業時までの地域人教育による将来の地域力創造・地域活性化の担い手の育成・確保

【効果④】

卒業生を対象とした情報発信・交流・関係人口の創出・Uターン創出

高校における コーディネート機能

- ・ 地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援
- ・ 地域側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校への地域資源の活用
- ・ 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- ・ 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施など

地域における コーディネート機能

- ・ 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起し
- ・ 学校側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- ・ 地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整（下宿等含む）
- ・ 卒業生とのつながり構築や活動支援など

協働体制におけるコーディネート機能

- ・ 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- ・ 外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- ・ 大学・民間企業等との連携・協働 など

卒業

入学

図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

- 地域みらい留学の推進におけるコーディネーターの主な役割は以下の3つ

魅力の発信・特色化

- 全国生徒募集に向けて説明会の準備や実施
- 魅力の伝わるパンフレットやSNSの情報発信等
- 魅力あるオープンハイスクールの実施

留学生の暮らしのサポート

- 寮や下宿で暮らす県外生の個別相談や緊急時の対応
- 寮イベント（歓迎会・BBQ）の運営や、地域住民（寮母、地域舎監、自治会など）との交流

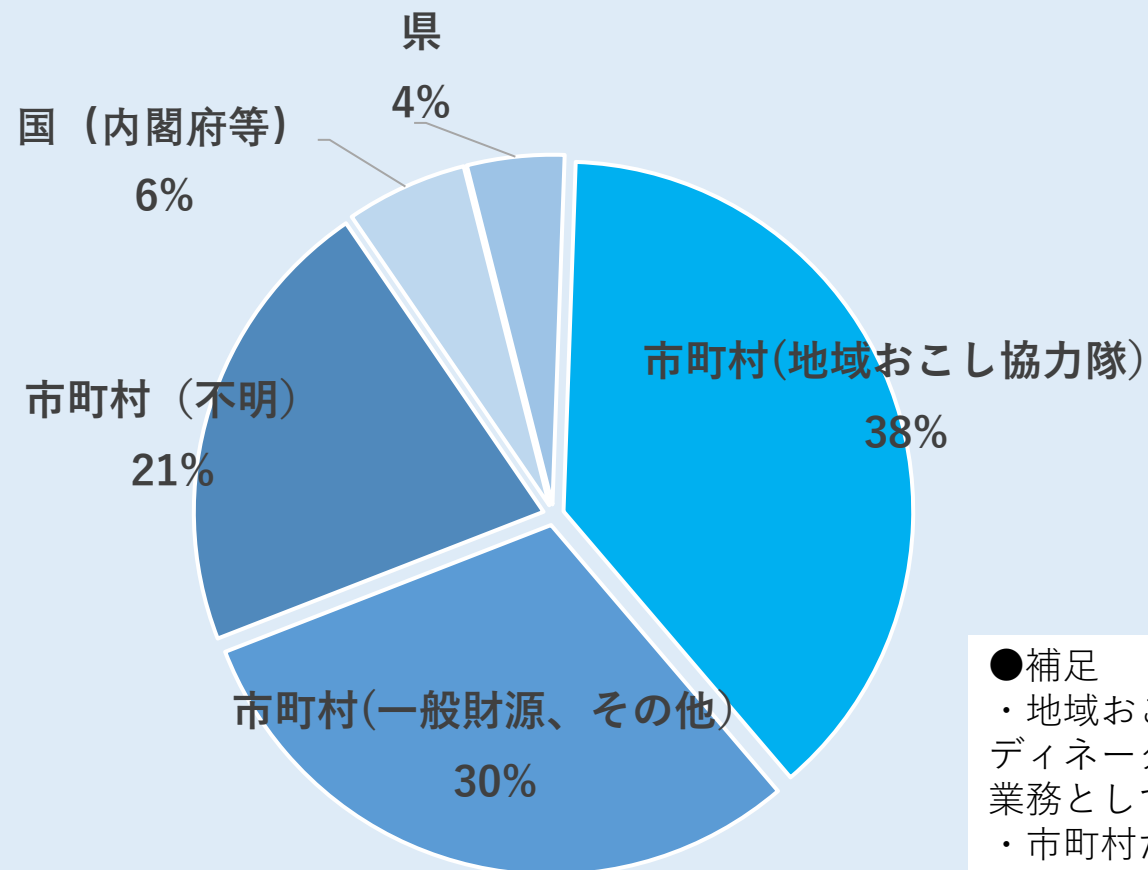
多様な地域人材との接続（架け橋）

- 高校生の週末の活動の相談や調整
- 地域で行われている行事やボランティアの情報収集や高校生の地域活動の開拓

- ✓ 上記の他、教職員と連携しながら探究学習のサポート等で活躍するコーディネーターも多く、学校の特色及び地域の実情に応じて担う役割は異なる
- ✓ 上記の業務をコーディネーター1人で全てを担う必要はなく、教職員、自治体担当者、地域住民等チームで分担しながら実施することが重要

主に生徒募集に関わるコーディネーターの配置財源の内訳

- 主に生徒募集を担当するコーディネーター89人のうち、38%が地域おこし協力隊として着任



- 補足
 - ・地域おこし協力隊の募集に関して、コーディネーターだけでなく、ハウスマスター業務として募集事例もある
 - ・市町村だけでなく県教育委員会が募集主体となる事例も生まれている。

コーディネーター人件費・外部人材活用に関する財源一覧※R6.10.1時点

分類	種類	財政措置	契約形態	事例
総務省	「地域おこし協力隊」	520万円/人 報償費等上限320万円 その他の経費200万円	市町村雇用 業務委託型 等	島根県（奥出雲町、川本町、飯南町、吉賀町、津和野町、隠岐の島町 他）、鳥取県（日野町、智頭町）、岡山県（和気閑谷）、山形県（小国高校）、福島町（北海道） 他
	外部専門家制度 「地域力創造アドバイザー」	1市町村当たり上限額として最大3年560万円/年	諸謝金、旅費等	教育に関する専門家の招聘 https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/
	「地域活性化起業人制度（派遣型・副業型）」 ※H26～R2は地域おこし企業人	派遣型：年間上限 560万円/人 副業型：報酬費等100万円/年・経費100万円	・派遣元企業と自治体にて協定締結 ・副業型は契約書を締結	例：岡山県（和気閑谷） https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/case_002.htm
	「地域プロジェクトマネージャー」	報償費等上限 650万円/人	職員として任用 （パートタイムも可能）	
文部科学省	文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」	年間300～500万円/校	採択校で雇用	※令和6年度実績 採択校 https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/mext_00024.html
内閣府	「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」	1申請800万円		
	「デジタル田園都市国家構想交付金」	—	—	
都道府県 市町村	県・市町村一般財源	—	—	

本資料は令和6年10月時点の資料です。
活用にあたっては、各省庁の最新の交付要綱をご確認ください。

以下、参考資料

参考事例：インタビュー記事・求人情報

- コーディネーターってどんな人が活躍しているの？
具体的な人物像について知りたい方はこちら



「コーディネーターという仕事」発行 島根県教育委員会
<https://cn-miryokuka.jp/317/>

- 学校と地域をつなぐ人のためのサイト
「高校魅力化プラットフォーム」 <https://cn-miryokuka.jp/>

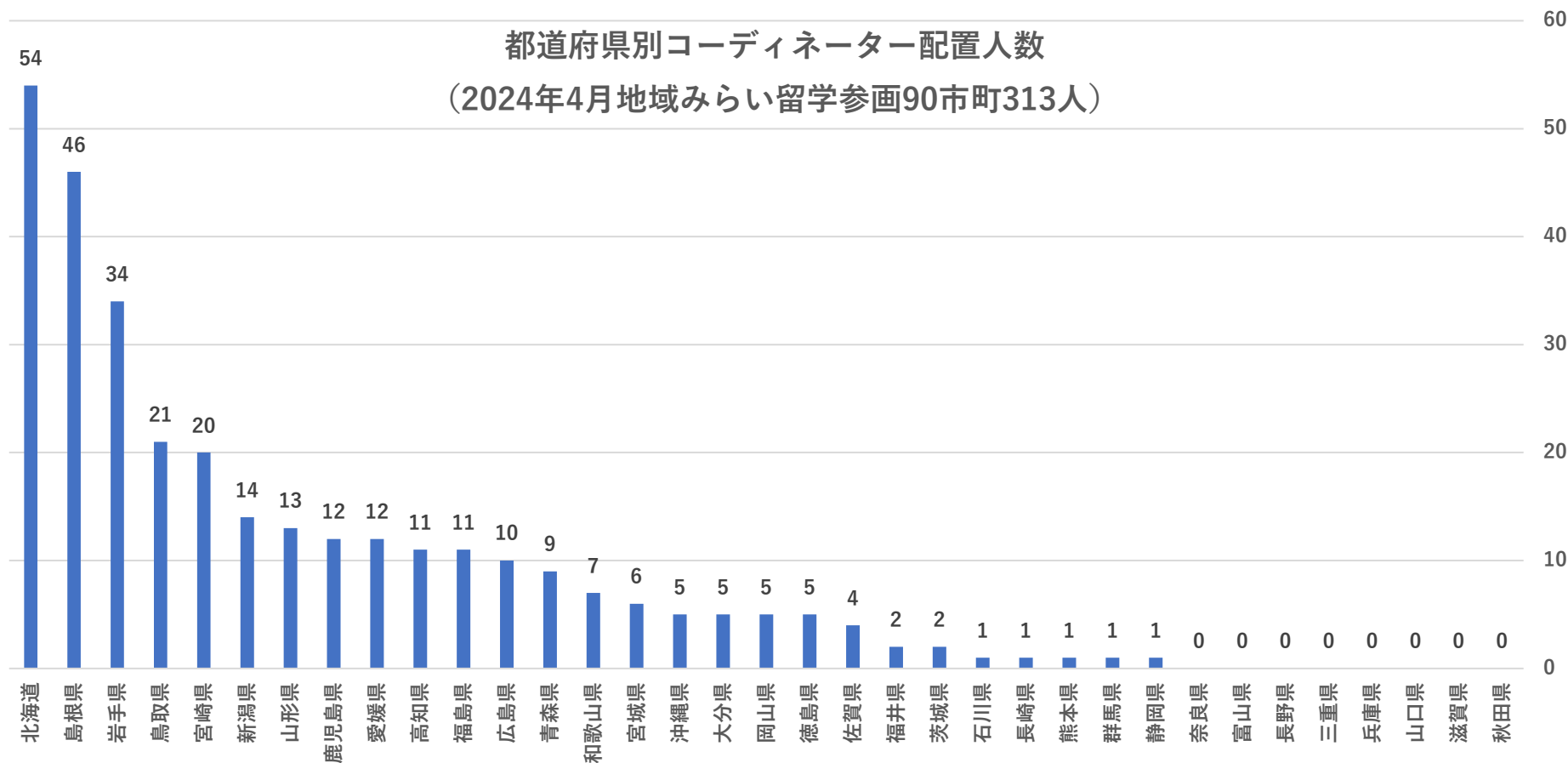


- 地域×教育の仕事に出会うサイト <https://miryokuka-recruit.jp/>



都道府県別コーディネーター配置人数

- 都道府県別の配置人数 上位3つは、北海道（18校54人）島根県（11校46人）岩手県（13校34人）
- 上位3つは1校あたりの配置人数は3人以上（北海道3.3人、島根4.1人、岩手県3.8人）



(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム調査
2023年12月時点の活動計画書及び個別ヒアリング、公表データより集計し、2024年4月時点として公表

- 主に地域みらい留学に関わるコーディネーター・ハウスマスター・寮スタッフの財源負担は、市町村が93%（291人）と大半を占めている
- 県配置事例は4例（岩手県、群馬県、佐賀県、高知県）
※島根県のコンソ運営マネージャー1/2県・市町1/2は市町村にカウント

財源内訳					
市町村			国	県	
地域おこし 協力隊、集 落支援員 予算	市町村 予算（地方創 生推進交付金 含む）	不明	内閣府、 文科省		合計
47	170	74			313
291			16	6	313

単位（実人数）

（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム調査
2023年12月時点の活動計画書及び個別ヒアリング、公表データより集計し、2024年4月時点として公表

コーディネーター業務一覧（詳細版） 2024年度版

- コーディネーター業務内容の整理や、複数配置の際の役割分担等に活用可能。
- 詳細については、事務局までお問い合わせください。

分類	分野	職務内容	主な業務	区分	1人役		
					役割レベル(例)		
					マネージャー（設計）	プレイヤー（運用）	サポーター（支援）
高校における コーディネーター機能	探究学習	社会に開かれた教育課程における 外部資源との連携・協働	①総合的な探究の時間や学校設定教科・科目等における、外部資源との連携・協働 ②総合的な探究の時間や学校設定教科・科目等に関連した、生徒の自主活動や課外活動における外部資源との連携・協働	A	①学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定・実施体制・予算等の構築支援 ②年間指導計画の策定支援、評価方法の設計等	①学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの実施支援 ②年間指導計画に基づいたカリキュラムの企画、実施支援	①探究学習等の企画、教材作成、フィールドワーク等の企画・調整、ファシリテーション、個別相談等の運営補助 ②関係機関との調整、連携支援
		カリキュラム・マネジメントの策定・実施体制構築					
地域における コーディネーター機能	社会教育	教育課程外での教育活動の支援	①生徒のボランティア活動の調整など社会教育施設・民間団体・企業等との接続 ②地域外からの入学生受入れに向けた行政及び地域団体等との連携調整	B	①社会教育施設及び民間企業等との連携した取り組みの設計及び協議 ②地域外からの入学生等の受入れに関わる地域住民や関連団体との設計及び協議 ③地域人材の育成や人材バンクの構築等	①社会教育施設及び民間企業等との調整・協議 ②地域外からの入学生等の受入れに関わる地域住民や関連団体と連携したイベント等の運営・調整 ③地域人材の育成や人材バンクの構築支援等	①ボランティア募集や地域行事等の情報収集 ②地域外からの入学生等の放課後や週末の地域活動の支援 ③地域人材の要望や意見の収集
	広報発信	学校外への広報活動	①多様な関係者に向けた魅力ある取り組みの情報発信 ②地域内外に向けた生徒募集活動の設計及び運営				
協働における コーディネーター機能	協働経営	多様な関係者との協働体制	①学校運営協議会やコンソーシアム等の協働体制の全体設計及び運営等 ②中長期のビジョン策定や事業計画の策定	D	①学校運営協議会やコンソーシアム等の協働体制の全体設計及び運営等 ②ビジョン策定等の全体設計 ③留学生の受入れに向けた寮や下宿の整備など、ハード整備等の設計	①学校運営協議会やコンソーシアム等の会議運営の支援 ②ビジョン策定に向けた地域資源や課題の把握、分析の実施やワークショップの設計、運営支援 ③ハード整備に向けた協議等の設計支援	①会議の日程調整や議事録、会場準備等 ②アンケートやヒアリング等の調査及びワークショップの議事録、資料作成の支援 ③会議等の協議に向けた資料準備等支援
	外部資源	外部資源の獲得	①大学や都市部の企業等との連携・協働の設計（外部人材の活用及び資金等） ②寄付金や助成金などの外部資金の獲得・活用				
		大学や都市部との連携・協働による外部資源（人材、資金等）の確保					

1人役：生徒募集を中心の業務としながら地域連携 プログラムを運営サポート

※サポーターレベルの業務

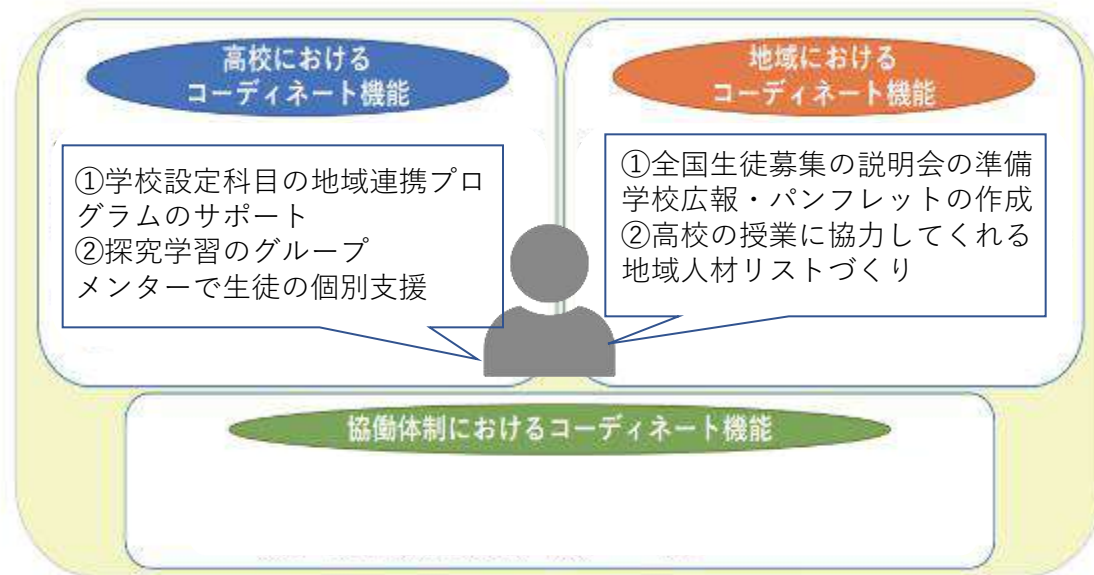


図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

Aさん：地域連携やインターンシップの設計と実施 Bさん：生徒募集イベントと寮生と地域の交流、学 校運営協議会の事務局等

※マネージャー/プレイヤーレベルの業務

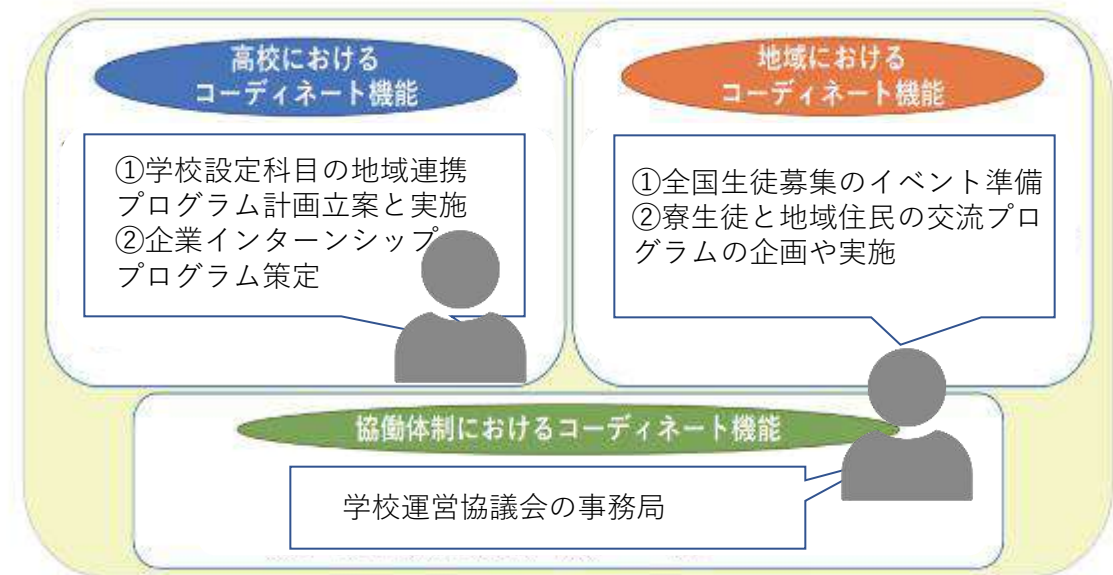


図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

- ✓ 常駐配置だけでなく、ノウハウを持つNPO法人や財団法人等にコーディネート業務を委託をする事例もある。
- ✓ 1人のコーディネーターが担う範囲は限られており、1つの学校に2～4人コーディネーターを配置し、業務を分担している場合もある。

コーディネーターの仕事イメージ（例）

1日のスケジュール

- 8:30 職員朝礼に出席
- 9:00 役場に出勤（上長に進捗共有）
- 10:00 地元企業との講演会等の打ち合わせ
- 12:00 昼休み
- 13:00 2年部の探究学習の運営支援
- 16:00 公民館で生徒のボランティア活動の打ち合わせ
- 17:30 帰宅



職員室で教員と授業打ち合わせ



授業のグループファシリテーション

年間スケジュール

例：4月～8月は生徒募集業務を主とし、9月以降は探究学習の運営支援や研修旅行の企画、1月以降は次年度の計画策定へ

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
生徒募集業務	<ul style="list-style-type: none">・学校案内作成・SNS等情報発信・地元中学校説明会	<ul style="list-style-type: none">・県外生徒募集説明会	<ul style="list-style-type: none">・県外生徒募集個別対応	<ul style="list-style-type: none">・年度振り返り・次年度準備
探究学習 地域連携支援	<ul style="list-style-type: none">・地域への挨拶周り	<ul style="list-style-type: none">・探究学習の運営支援・放課後の地域活動支援・地元企業講話など	<ul style="list-style-type: none">・探究学習の校外フィールドワークの調整、町内企業訪問	<ul style="list-style-type: none">・成果発表会準備・進路講演会運営など
その他	<ul style="list-style-type: none">・職員会議・役場含めた連絡会議		<ul style="list-style-type: none">・研修旅行の企画運営	<ul style="list-style-type: none">・次年度年間計画協議



総務省

「地域活性化起業人（副業型・派遣型）」の 活用について

地域活性化起業人制度とは？

三大都市圏（※1）に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき、社員を地方自治体に一定 期間（6か月から3年）派遣し、地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を 活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組です。

※1 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

今年度からは、企業派遣型に加え、社員個人の副業型がスタートします

近年、企業が社員の副業を認める流れの中、都市部の企業人材が個人として「自らのスキルを社会貢献に活かしたい」というニーズも増加しており、企業からの派遣だけではなく、個人の副業の方式も令和6年度から制度の対象となりました。



起業人数、自治体数、企業数

● 令和5年度は、起業人数（779人）、自治体数（449団体）、企業数（330社）のいずれも過去最高を記録

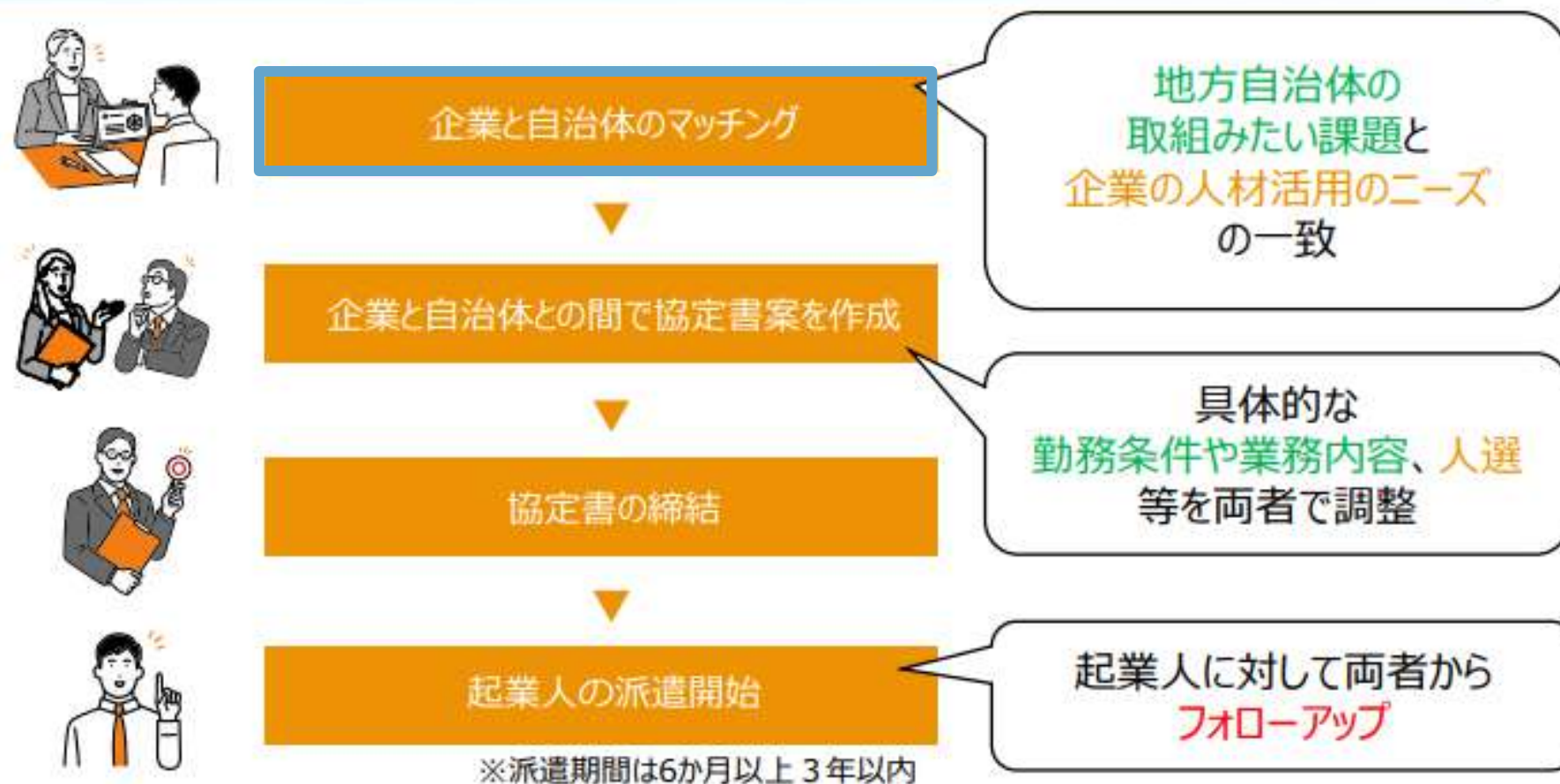


https://www.soumu.go.jp/main_content/000950141.pdf

企業と自治体のマッチングを、（一財）地域・教育魅力化プラットフォームが支援致します

※経済産業省「未来の教室実証」2024年度採択

地域活性化起業人（企業派遣型）の制度活用までの流れ（例）



地域活性化起業人（派遣型/副業型）、企業版ふるさと納税（人材派遣型）推進要綱

●地域活性化起業人概要（総務省） https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html

●地域活性化企業人推進要綱 https://www.soumu.go.jp/main_content/000950144.pdf

●地域活性化起業人の活用に係る Q & A https://www.soumu.go.jp/main_content/000950145.pdf

●地域活性化起業人（企業派遣型）チェックリスト https://www.soumu.go.jp/main_content/000950146.pdf

●新制度 地域活性化起業人（副業型）チェックリスト https://www.soumu.go.jp/main_content/000950147.pdf

- 協定の締結に際し、受入自治体と派遣元企業にて十分に協議した上で、主に下記の項目を満たす必要があります。

- 地域独自の魅力や価値の向上に繋がる業務内容となっていること。
- 派遣期間は6か月以上3年以内の期間であること。
- 起業人は、派遣元企業において入社後3か月以上の勤務歴があること。
- 起業人は派遣元企業からの派遣の際、現に受入自治体の区域内に勤務する者ではないこと。
- 起業人の受入自治体と請負契約を結ぶ蓋然性の高い業務に従事していないこと。
- 同一の派遣元企業から起業人としての派遣人数が2名以内となっていること。 等

※その他にも必須項目があるため、詳細なチェックリストは総務省HPをご確認ください。

●企業版ふるさと納税（人材派遣型）

・ 制度概要 https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/R060401_zinzaihakengata.pdf

・ Q&A https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/qanda_jinzaihakengata.pdf

令和 6 年度 「未来の教室」採択

【テーマ】

「意志ある社会資源」の循環形成を通じた
学校・地域の枠を越えた多様な学びの実現



実証①

「企業人材の派遣を通じた地域のリソース
獲得推進モデルの実証」

【事業者名】

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

担当者情報

- ・ 所属：みらいハイスクール事業部
- ・ 氏名：早乙女、田中、仁田、小谷、保科

「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデル」課題設定

- 持続可能な教育環境づくりにおいては、民間企業等と連携・協働するなどして外部資源（人・モノ・金）の活用が不可欠。しかしながら、小規模自治体においては、**リソースをコーディネートできる人材が教育現場に少ない。**

高校における コーディネート機能

- 地域社会と関わる教育課程の企画・運営支援
- 地域側との連絡調整・情報提供
- 学校への地域資源の活用
- 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施 など

地域における コーディネート機能

- 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起こし
- 学校側との連絡調整・情報提供
- 学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- 地域留学等の新しい人の流れをつくる企画・調整
- 卒業生とのつながり構築や活動支援 など

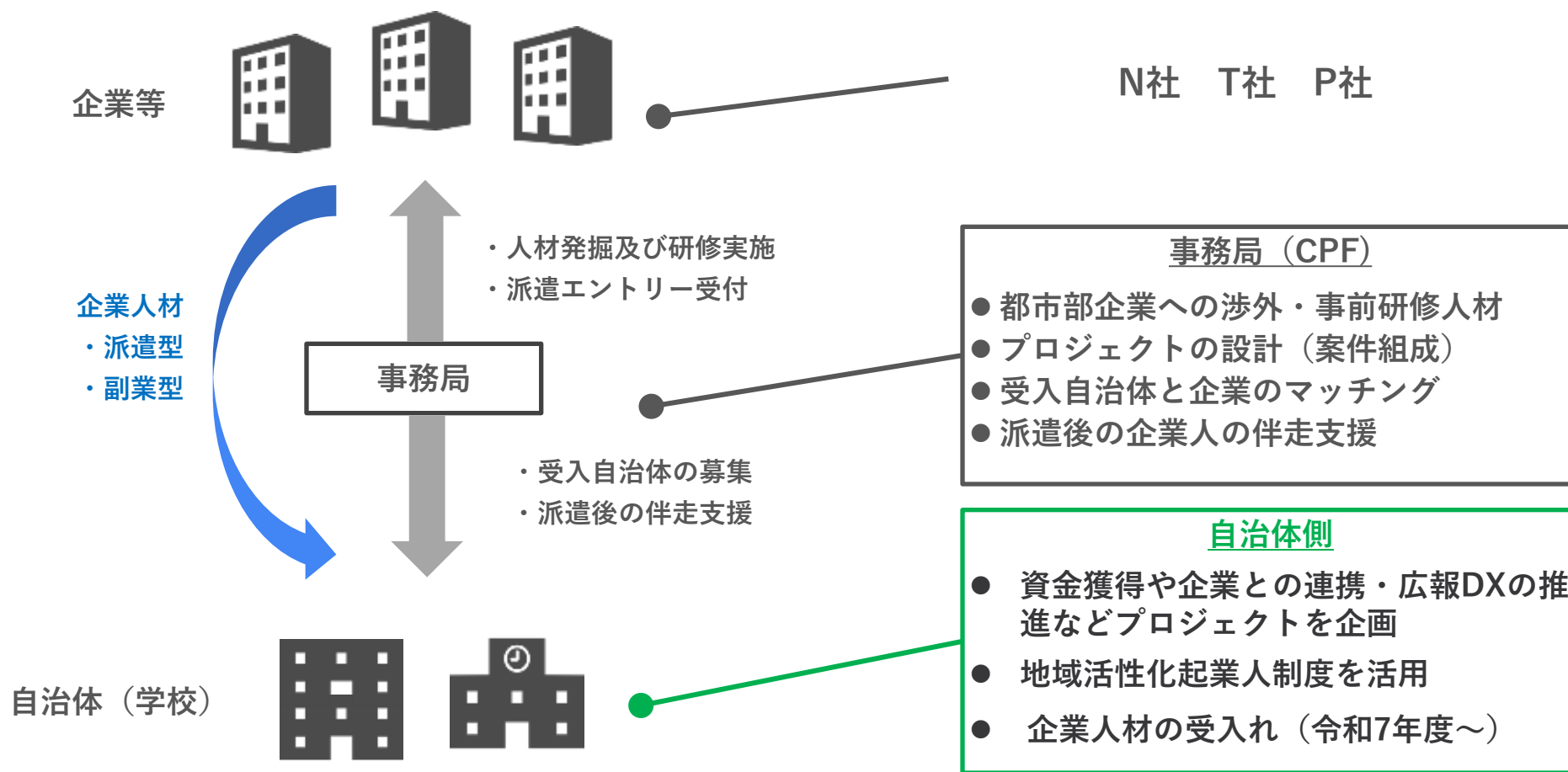
協働体制におけるコーディネート機能

- 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- 外部資源獲得**（ふるさと納税、寄附等）
- 大学・民間企業等との連携・協働** など

こうした「リソース・
コーディネート」の役
割を担える人材が教育
現場に少ないことが、
教育環境充実に向けた
リソース不足の原因に

実施内容：「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデルの実証」イメージ概略図

- 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）等を活用し「リソースコーディネーター（RCN）」として自治体が企業人材を受入れ
- 事務局（弊財団）は企業開拓及び自治体調整、企業人材の研修や派遣後の伴走支援、共同PJの実施等、派遣効果を高めるための施策を実施



「社会と教育をつなぐリソースコーディネーター（RCN）」プロジェクトイメージ

企業派遣人材が担うプロジェクトのイメージは、以下の通り 6か月～1年間（延長3年間）

ミスマッチを防ぐために、自治体側及び企業側のヒアリングを通じて、プロジェクト設計を支援

※地域活性化起業人派遣型または副業型にて、受入期間は半年間～1年間（延長3年間）を想定



●都内企業における高校 インターンシップ受け入れ企業開拓

高校生の都市部での越境体験をサポート
都市と地方の架け橋づくり

期間：6か月～12か月

成果物：受入企業数、インターン件数



●企業版ふるさと納税の獲得

特色ある教育プログラムを持続可能にしているための、企業版ふるさと納税等の新たなお金の流れづくり

期間：6～12か月

成果物：企業向け提案資料、訪問企業数、寄付獲得金額



●地方高校の広報DXの推進

地域みらい留学の広報の業務改善やデジタルマーケティングの活用

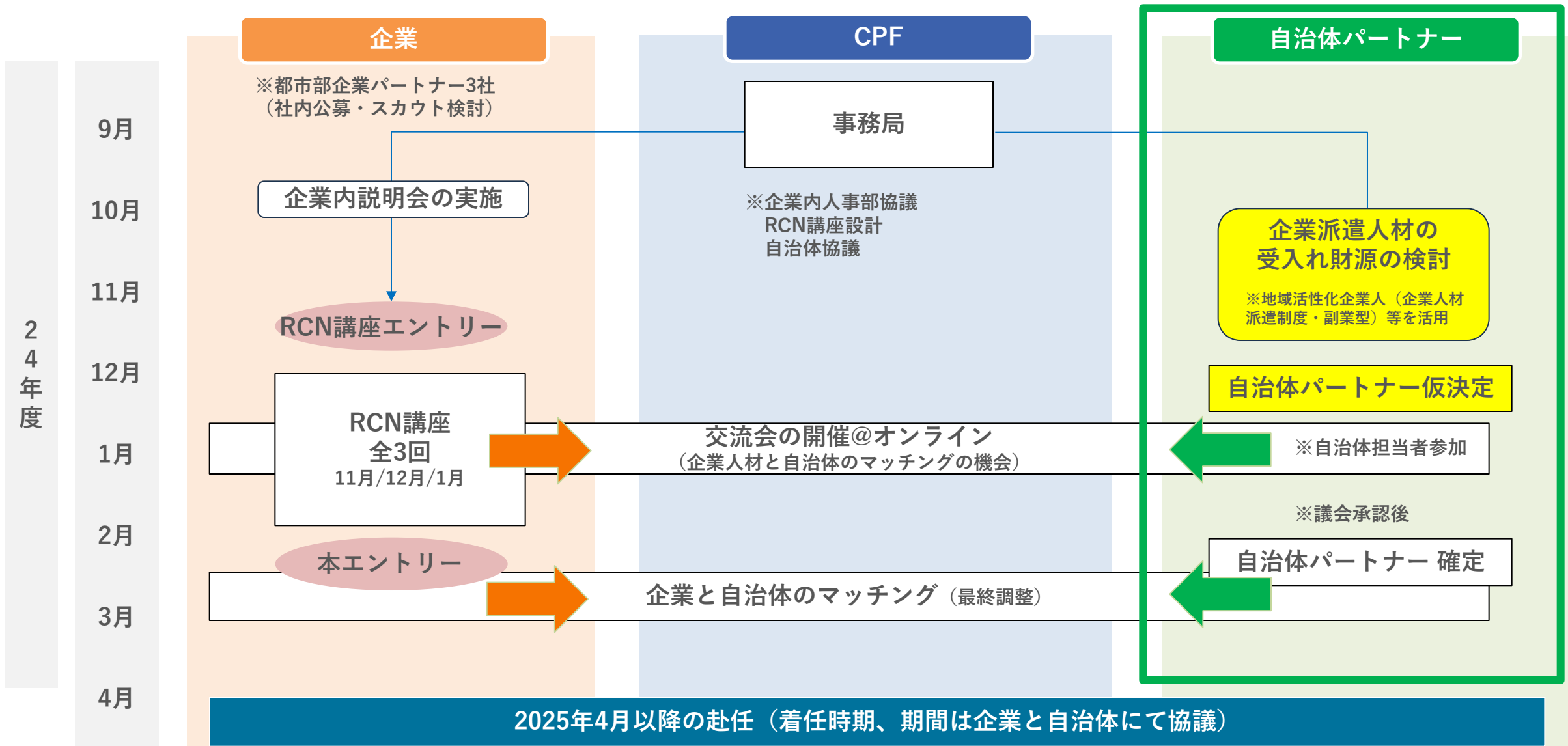
期間：6か月

成果物：広報資料、デジタルツールを活用したプロモーション支援

成果物：メディア掲載数

2024年度実施スケジュール

- ・ 実証実験に取り組む自治体パートナーを募集致します（11月末目途に、5自治体程度募集）



企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得（リソースコーディネーターRCNの配置）の推進に向け、**実証実験に取り組む自治体パートナーを募集します。**

●募集要件（イメージ）

□ 地域みらい留学の参画自治体であること

□ 2025年4月～7月赴任に向けて、人件費を確保できる

※制度活用を推奨…地域活性化起業人（派遣型・副業型）、企業版ふるさと納税（人材派遣型）

※派遣期間は6か月～1年間（最大3年）

※要綱を別途確認ください。

●ご興味ある方は、**11月末までに**事務局までお知らせください。

詳細について個別にご相談させていただきます。



地域・教育魅力化
プラットフォーム
Platform for Sustainable Education and Community

地域おこし協力隊の活用に向けたポイント

コーディネーター採用プロセス

●フェーズごとの課題感

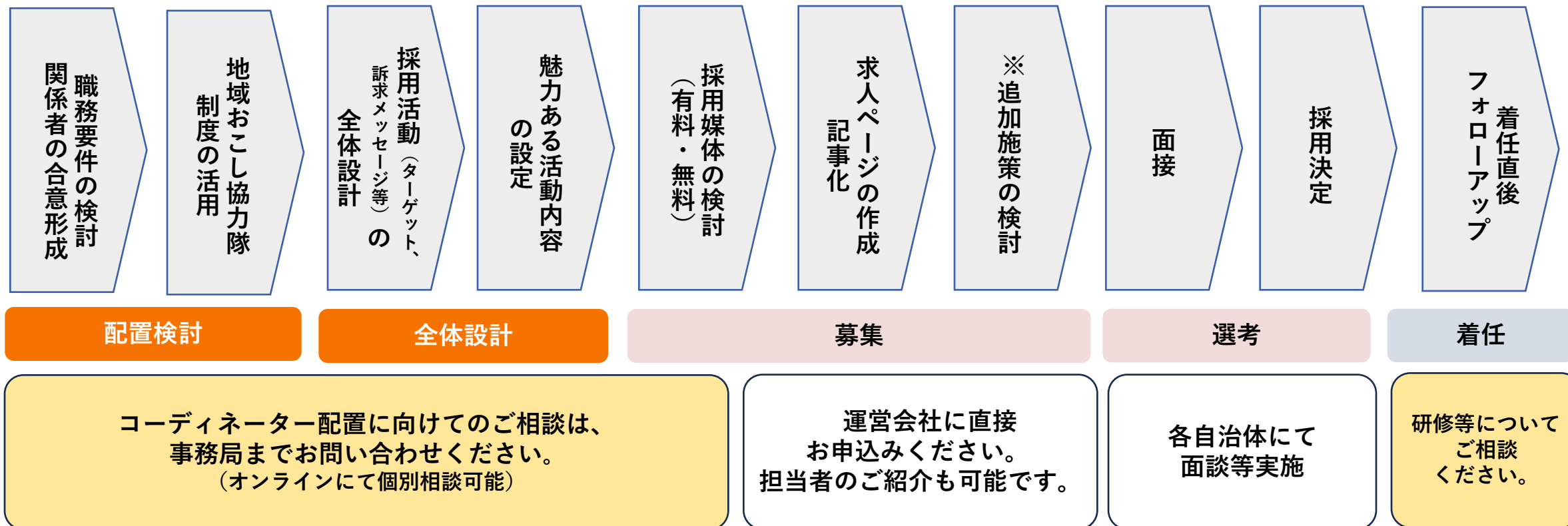
- 自治体と高校との合意ってどうやるの？
- 教員とコーディネーターって何が違うの？
- どんな財源を活用しているの？

- 他自治体はどんな求人で募集をかけているの？
- どんな人がコーディネーターになっているの？
- 応募者って何を求めているの？最新のトレンドは？

- 採用媒体（無料・有料）っていろいろあるけれど、他の自治体はどうやっているの？
- 有料媒体の効果的な活用方法は？
- お試しインターンなどの制度はどのように活用しているの？

- 初任者研修って何をすればいい？他の協力隊と同じでいいの？高校と自治体と所管がまたがるためマネジメントが難しい（自治体側）
- 同じ立場の人が周りにいないので周囲に相談できる人がいない。学校独特の文化馴染めず、周囲との関係性構築に悩み、早期離職に…（コーディネーター側）

●CPFのサポート内容



地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体：地方公共団体

○活動期間：概ね1年以上3年以下

○地方財政措置：＜特別交付税措置：R6＞

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：300万円／団体を上限
- ・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
- ・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等
- ・**地域おこし協力隊員の活動に要する経費：520万円／人を上限（報償費等：320万円、その他活動経費：200万円）**
- ・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限
- ・地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限
- ・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

※このほか、**JETプログラム参加者等の外国人住民に対し、地域おこし協力隊の取組の理解を深め、採用につなげる自治体の取組（200万円／団体を上限）**や、**外国人の隊員に必要なサポートに要する経費（100万円／団体を上限）**について、R6から新たに道府県に対し特別交付税措置

地域おこし協力隊導入の効果
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組自治体数等の推移

⇒ **令和8年度に10,000人を目標**

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人	7,200人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,085団体	1,116団体	1,164団体

※ 隊員数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定ベース）。
※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊（農水省）」の隊員数を含む。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が
同じ地域に定住※R5.3末調査時点

地域おこし協力隊の推進に要する経費

R6 当初予算額：248百万円

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和5年度は7,200人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている（デジタル田園都市国家構想総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

制度周知・隊員募集

■ 戦略的な広報の実施

新規 インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施し、隊員のなり手の更なる掘り起こしを行う。

■ 課題を抱えている自治体に対する伴走支援の強化

拡充 令和5年度から実施している「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を拡充し、課題を抱えている自治体に対する伴走支援を強化する。

■ 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。



隊員活動期間中

■ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

拡充 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。
・各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。

■ 「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■ 各種研修会等の実施

・初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。



■ 起業・事業化研修等の実施

・隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
促進！

地域おこし協力隊隊員 募集・受入ハンドブックの活用

制度の概要、募集・受入のポイントなどぜひご活用ください！ https://www.soumu.go.jp/main_content/000881094.pdf

- ✓ 初めて地域おこし協力隊を募集する自治体担当者の方におすすめ
- ✓ 2泊3日のおためし地域おこし協力隊や、地域おこし協力隊インターン制度の活用や募集事例も紹介



基礎編 A2 A1 A2 A3

隊員の募集・受入に向けた準備と心構え

募集・受入に向けた予算の確保

地域おこし協力隊員の募集・受入に係る各種費用は、特別交付税措置であるため、通常の予算と同様の予算構成により、予算を確保することが必要となります。

地域おこし協力隊の予算は、任期前の募集・受入に係る経費、任期中の報酬費・活動費、任期中及び任期後の起業・事業化や定住に係る経費の大きく3つに区分されます。

総務省の措置対象となる地域おこし協力隊に関する経費 ※令和5年度に拡充した内容を記す

区分	経費	内容例	総務省の措置上限	備考
任期前	募集に係る経費	現地説明会や試験的な地域おこし活動に要する経費 募集イベントの出張料、職員旅費 募集案件の企画・コーディネート等の委託費、企画料 求人サイトを活用したPR費等	300万円/団体	前掲者の経費は除く
	報酬費等	隊員の給与に相当するもの	280万円(最大330万円)/人	報酬費と活動費を併せて480万円が上限
任期中	活動費	隊員の住居や活動用車両の借上費 隊員の作業道具購入費、消耗品費 隊員の活動旅費等の移動に要する経費 隊員の研修に要する経費 住民や関係者との意見交換会、活動報告会等に要する経費 定住に向けて必要となる研修・資格取得や環境整備等に要する経費・外部アドバイザーの招へいに要する経費	200万円/人	
	サポート費	隊員の活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等についてOB・OG等を委託する場合の経費等	200万円/団体	

募集・受入のポイント編 B4

ポイント① 応募者が責任後の生活や仕事を具体的にイメージできるようにする

募集活動は、応募者と地域が接触する機会であり、応募者にとっても、地域での生活や活動が自分にマッチしているかを見定める機会でもあります。

そのため、責任後に隊員と一緒に活動を行う地域関係者の顔が見えるような情報をふんだんに盛り込むことが望まれます。担当者や活動拠点などの写真、動画を効果的に活用し、地域の現状や責任後のイメージを「見える化」していくことが重要です。

また、現地の交流イベントや説明会、体験会など、応募者と地域とが直接交流できる機会を設けることも有効です。

総務省では、地域おこし協力隊としての実際の活動や生活を具体的なイメージを持って検討していただけるよう、「おためし地域おこし協力隊」、「地域おこし協力隊インターン」を創設しています。募集活動の中で、こうした制度を活用することも有効です。

おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターンの概要

制度	おためし地域おこし協力隊	地域おこし協力隊インターン
期間	主に2泊3日	2週間～3ヶ月
居住条件	なし	なし
活動内容(例)	行政、受入地域等関係者との顔合わせ 地域の案内、交流会 地域協力活動の実地体験等	地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事
★財政措置(特別交付税措置)	実施経費：1団体あたり100万円上限	インターンのプログラム作成等に要する経費：1団体あたり100万円上限 インターン参加者の活動に要する経費：1人・1日あたり1.2万円上限

地域おこし協力隊の採用に効果的な媒体

- ローカル求人や地域おこし協力隊の採用は、近年難化傾向。
- 自治体HPやJOINの他、SMOUT/LOCAL MATCH/日本仕事百貨等、複数の媒体の組み合わせが有効
- ユーザー属性、スカウト機能、パッケージプラン等あり

ABOUT
SMOUTについて

移住・関係人口促進のための
マッチングサービス

SMOUTは、地域の人(自治体、事業者、個人など)が、
地域に興味がある人を募集し、直接スカウトができる
「スカウト型」マッチングサービスです。
地域に興味がある人とのコミュニケーションや
地域のユーザープール(関係人口)を管理でき、
継続的な繋がりを創出します。



SMOUT
SMOUTでマッチング
<https://smout.jp>

地域の人

地域に行きたい人

SMOUT | Service: Create

LIFULL 地方創生 LOCAL MATCH

事前の関係づくりからはじめる
地方移住マッチングサービス

LOCAL MATCHは、「移住したい」と「いい人材がほしい」という
つながりをつくるプラットフォームです。
ミスマッチを防ぎ、移住の不安を解消するための詳細な情報と、行動の
きっかけとなるイベント、お試し体験、相談サポートを実施することで、
移住関心層と自治体・地域企業を接続し、高い精度で結びます。
マッチング後の人材育成にも力を入れ、いかに地域に定着できるか
という視点でマナーベションやスキルを高め、満足度の高いマッチングを
実現します。



地域おこし協力隊
定住に向けた起業支援セミナー

地域を
変える力
になる。

About: 地域おこし協力隊とは
Search: 求職情報検索
Interview: 選考・面接の準備
Life: 移住後の生活
JOIN: 移住・関係人口

移住・関係人口促進のためのマッチングサービスSMOUT（スマウト）

- 株式会社カヤックが運営する移住スカウトサービスSMOUT（スマウト）を活用した「地域おこし協力隊採用強化パッケージ」1件3か月掲載の場合45.1万円（税込）～
内容①記事添削サポート②プロモーション集約強化③スカウト200件
- 商品概要資料にて、詳細は別途ご確認ください。

CREATE PROJECTS

地域おこし協力隊の豊富な採用実績

地域おこし協力隊関連記事

3,800件以上

事例① 兵庫県豊岡市



2024年5月に隊員数の
累計が**100名**に到達。
そのうち、**42名**が
SMOUT経由での採用！

事例② 鹿児島県和泊町



私達のちむぐくる

ミッションは、地元小中高校生
向けの郷土教育&キャリア教育
プログラムの作成。
1名の採用枠に**13名**が応募！

事例③ 香川県さぬき市



ピザ屋の開業/通りの活性化を
ミッションに募集。
ユーザーファボは**181件**、
1名の採用枠に**8名**が応募！

SMOUT Service Guide

ABOUT

SMOUT登録者数の推移

コロナ禍をきっかけに急増
2020年2月から4年間で
ユーザー数は**5倍**に！
現在のユーザー数は
5.8万人突破！



登録者数
58,296人

プロジェクト数
13,540件

プロジェクト掲載市区町村数
959件

データは2024年7月時点のものです。

SMOUT | Service Guide

- 不動産情報サービスを展開する、(株) LIFULLが提供する地方移住検討者と地域をつなぐプラットフォーム
- 採用業務をパッケージ支援：募集要項の設計、募集ページの作成、SNSやメルマガ広報、スカウト代行等
契約期間 令和6年10月～令和7年2月28日 金額 165万～297万円
- 商品概要資料にて、詳細は別途ご確認ください。

1. 募集要項の設計サポート

ポイント

- ・3年後のゴール（どんな事業を創るか、どのように事業化を目指すか）を見据えた活動内容を検討する
- ・活動内容の検討には担当だけでなく、地域の関係者や先輩職員等の意見も参考にさせていただく
- ・ヒアリングした内容を元に活動内容、3年間のロードマップ、人物像を設定し、募集要項に落とし込む

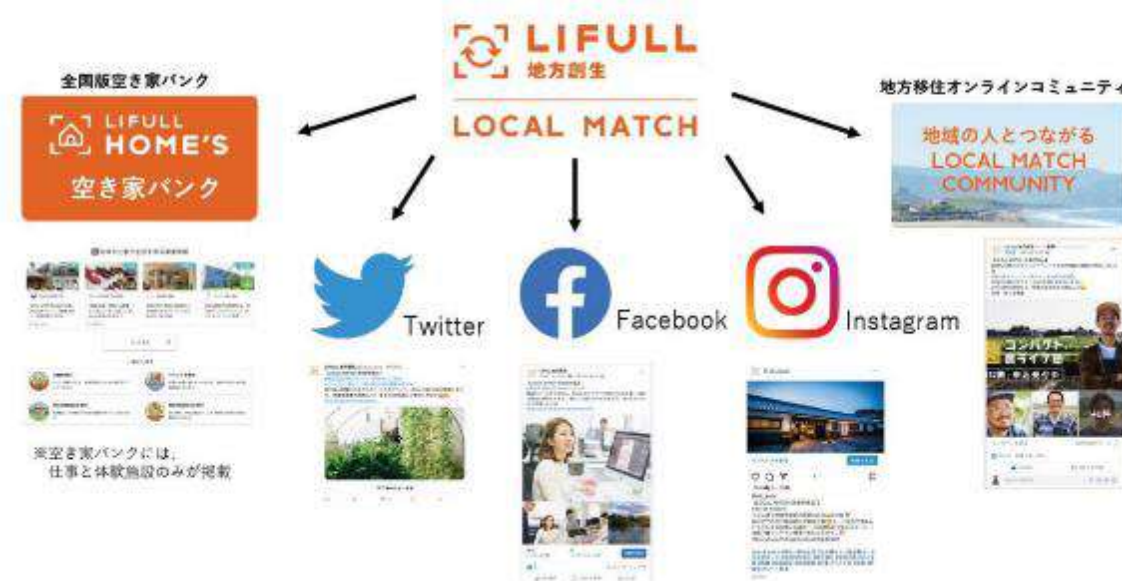
募集要項案（イメージ）

The image displays three sample recruitment application forms for 'LOCAL MATCH'. Each form is structured with sections for personal information, motivation, and qualifications. The forms are presented in a grid-like layout, showing different versions or sections of the application process. The text is in Japanese, and the forms include various input fields and checkboxes for applicants to complete.

3. 募集の広報

ポイント

- ・LOCAL MATCHに掲載された求人情報は、月間UU数25万人以上の全国版空き家バンクにもリンクされる
- ・LIFULL地方創生が運営する各種SNSアカウント（フォロワー計5,000人以上）からも発信する
- ・LOCAL MATCHユーザー約10,000人に対するメルマガを配信する



コーディネーター着任後のフォローアップについて

- 「コーディネーター」という仕事は、周囲に同じ立場の人がいないため、相談をしにくく、初期の立ち上がりにつまづくケースがある。
- フォーラムや視察など、他地域のコーディネーターと出会える機会を受入自治体が用意することが必要。

※隊員の活動に要する経費（研修受講に関する経費や旅費交通費などは特別交付税措置）

今年度の開催日程が決定しました。申込等は決まり次第、お知らせいたします。



伴走者のための共学共創フォーラムin島根

日程 令和7年1月26日（日）10時～16時（予定）
会場 島根大学（島根県松江市）
主催 島根大学教育学部
運営 地域・教育魅力化プラットフォーム



高校コーディネーター全国フォーラム

日程 令和7年2月4日（火）10時～16時
会場 文部科学省
主催 文部科学省初等中等教育局
運営 地域・教育魅力化プラットフォーム

● コーディネーターの配置を検討される自治体の皆様

- ・ コーディネーター配置の検討資料について、本資料をご活用ください。
地域おこし協力隊等については、総務省の最新の情報を必ずご確認ください。
- ・ 有料の採用媒体（SMOUT, LOCAL MACH）の活用にご興味ある方は、別途商品概要資料をご確認のうえ、直接運営会社までお問い合わせください。
- ・ ご不明な点がございましたら、事務局まで気軽にご相談ください。

● 地域活性化起業人制度を活用した自治体パートナーの募集

- ・ 「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデル」にご興味ある方は、令和6年11月末目途にお問い合わせください。

● フォーラムや視察等の情報提供について

- ・ コーディネーターを対象とした研修や視察等のご案内について決まり次第お知らせいたします。